

職業実践専門課程の基本情報について

| | | | | | | |
|------------------|---|---------------------------|--|---|-------|----|
| 学校名 | 設置認可年月日 | 校長名 | 所在地 | | | |
| 新潟こども医療専門学校 | 平成10年3月25日 | 小見 英晴 | 〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-5 (電話) 025-241-0136 | | | |
| 設置者名 | 設立認可年月日 | 代表者名 | 所在地 | | | |
| 学校法人 新潟高度情報学園 | 平成10年3月25日 | 梶坂 昌業 | 〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-12 (電話) 025-241-0133 | | | |
| 分野 | 認定課程名 | 認定学科名 | 専門士 | 高度専門士 | | |
| 教育・社会福祉 | 教育・社会福祉専門課程 | 保育科 | 平成22年 文部科学大臣告示第249号 | - | | |
| 学科の目的 | 2年間で保育士と幼稚園教諭2種免許状を取得するため、学力はもちろん、現場力・精神力の向上を目指す。 | | | | | |
| 認定年月日 | 平成27年2月17日 | | | | | |
| 修業年限 | 昼夜 | 全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数 | 講義 | 演習 | 実習 | 実験 |
| 2年 | 昼間 | 2046時間 | 542時間 | 2104時間 | 480時間 | 0 |
| 生徒総定員 | 生徒実員 | 留学生数(生徒実員の内) | 専任教員数 | 兼任教員数 | 総教員数 | |
| 160人 | 107人 | 0人 | 11人 | 22人 | 33人 | |
| 学期制度 | ■前期:4月1日～9月18日 ■後期:9月19日～3月31日 | | 成績評価 | ■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末試験・中間試験に重点を置き、平素の授業態度・確認テスト・授業出席率等多面的に評定した総合点によってA～Dの4段階評定をする。上位A～Cが単位認定される。 | | |
| 長期休み | ■学年始:4月1日～4月4日 ■夏季:8月11日～9月18日 ■冬季:12月21日～1月8日 ■学年末:3月17日～3月31日 | | 卒業・進級条件 | ・年間出席率90%以上 ・成績評価が全てC評価以上 ・学費および諸経費の年度内全納 上記全ての条件を満たすこと。 | | |
| 学修支援等 | ■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 | | 課外活動 | ■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 保育園・幼稚園・施設でのボランティア活動 | | |
| 就職等の状況※2 | ■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 保育園 幼稚園 施設 ■就職指導内容 就職先希望調査実施後の個別指導等の対応 ■卒業生数 50 人 ■就職希望者数 50 人 ■就職者数 50 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) | | 主な学修成果(資格・検定等)※3 | ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) | | |
| 中途退学の現状 | ■中途退学者 10名 平成29年4月1日時点において、在学者107名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者97名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 補習授業、個別ガイダンス、保護者面談等、きめ細やかな個別指導を実施している。 | | ■中退率 9% | | | |
| 経済的支援制度 | ■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 入学年次生・・・特待生制度(初年度後期授業料全額免除)、特別指定校制度・推薦制度(初年度後期授業料半額免除)など 進級年次生・・・学内優待生制度(前期・後期ごとに人物審査を行い、合格者には各期の授業料を半額免除) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 | | | | | |
| 第三者による学校評価 | ■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL) | | | | | |
| 当該学科のホームページURL | URL: http://www.kodomoiryo.com | | | | | |

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 学校教育法に基づき、教育・保育・社会福祉分野における専門的な知識、技術の教授と併せ、道義・礼節・作法などの高い教養人格を備えた短期大学士取得にふさわしい、社会人ならびに専門的職業人を養成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 学校法人新潟高度情報学園 新潟こども医療専門学校教務部こども分野保育科に附する専属委員会である。
 当該学科の教育課程編成に関し、各科目のねらいを理解した上で、特に実習、実践的科目に関しての助言を行う。
 委員会の意見および意志は、保育科学科主任により、カリキュラム編成に活かされ、学校長の決裁により施行される。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年6月25日現在

| 名前 | 所属 | 任期 | 種別 |
|-------|-----------------------------|--------------------------|----|
| 吉澤 克彦 | 新潟大学教職大学院 教授 | 平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年) | ① |
| 北澤 潔 | 学校法人 聖尚学園 理事長 | 平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年) | ③ |
| 山賀 亮一 | 社会福祉法人 新潟もぐら会 ポプラの家 施設長 | 平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年) | ③ |
| 田中 和枝 | 学校法人 新潟高度情報学園 新潟えきなかこども園 園長 | 平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年) | ③ |

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回(夏季・冬季)

(開催日時)

第1回 平成29年12月21日 14:00～16:00

第2回 平成30年3月26日 15:00～16:50

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

次年度以降の授業科目開設や授業内容方法改善等につなげることを組織として決定する。教育・保育現場における、実践的職業人育成を目指し、現場に依拠した授業内容をカリキュラム導入する。編成委員の意見を活用した授業構築ならびにフィードバックの充実を図る。

当校では実習を重視し指導にあたっているが、実習の多さが学生の負担になっているケースもある。自信のない学生が途中で離脱しないために、学生の意欲を育て、学生自身が「卒業したい」「社会に出て〇〇したい」と思えるように、導いていかなければならない。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

目指すべき職種を正しく理解するとともに、社会生活の基本的ルールを身につけ、社会に貢献する精神を育むことが求められる。よって、現場や社会との緊密な連携や協力のもとに、情報収集可能な機会充実を図っていく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

学校と企業等が教育・保育の専門職業人育成の発展面で、緊密な連携を図ることを共通目標とし、実践的スキル習得に取り組んでいる。

具体的には、グループ園8園における教育実習もしくは保育実習での学生実習指導の他、日常的な情報交換ならびに交流を行い、効果的な学生指導のみならず、教職員の質的向上に活かすべく連携を図っている。実習終了時には、当該園実習担当者から提出される個別評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

| 科目名 | 科目概要 | 連携企業等 |
|-------|---|---|
| 基礎実習 | 幼稚園の機能と幼稚園教諭の職務について学ぶ。子どもの実態を知り、指導や援助方法について学ぶ。 | 学校法人神宮学院 神宮幼稚園 寺尾幼稚園 親松幼稚園 他 |
| 保育実習Ⅰ | 保育所の生活に参加し、乳幼児への理解を深める。保育所の機能と保育士の職務について学ぶ。利用者のとのふれあいを通じて支援の機能。施設職員の役割について理解する。 | 学校法人神宮学院 あい保育園 新潟市立坂井保育園 社会福祉法人 更生慈仁会 十字園 他 |
| 保育実習Ⅱ | 乳幼児への理解をさらに深め、発達段階に合わせた援助について学ぶ。 | 学校法人新潟高度情報学園 新潟えきなかこども園 優の森こども園 他 |
| 保育実習Ⅲ | 児童福祉施設等(保育所以外)の生活に参加し、子どもへの理解を深めるとともに、児童福祉施設等の機能と保育士の職務について学ぶ。 | 聖母乳児院 けやき福祉園 他 |
| 教育実習Ⅱ | 幼稚園の保育を実践的に体験し、幼稚園教諭として必要な資質・能力・技術を修得する。自分の理想とする教師像を具体的にイメージし、そのための自己課題を明確にする。 | 学校法人神宮学院 神宮幼稚園 寺尾幼稚園 親松幼稚園 他 |

| | | | |
|---|-------------|--|-------|
| 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係 | | | |
| <p>(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教職員は担当教科における指導をより豊かなものにするための必要な知識・技術の向上を図るとともに、新たな業務上の要請に応えるために自らの能力開発に努めなければならない。また教職員は指導力向上のため、教育・研修等を受ける権利を有するものとする。これに対して、学校はそれぞれの教職員の専門分野、経験および能力に応じて適切な研修を受けさせるよう努めなければならない。 このことは本校研修規程第2条に明記されており、教職員個々の指導力向上ならびに保育科全体の組織力強化に結びついている。</p> | | | |
| (2) 研修等の実績 | | | |
| ① 専攻分野における実務に関する研修等 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市私立幼稚園・認定こども園 教員研修会(H29年7月) ・平成29年度全国保育士養成セミナー(H29年9月) ・全国レクリエーション研修大会(H29年9月) | | | |
| ② 指導力の修得・向上のための研修等 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学教育学部附属長岡校園 平成29年度教育研究協議会 (H29年6月) ・平成29年度JOIN発達障がい講座(H29年7月) ・2017年度子ども家庭支援ソーシャルワーク研修(H30年2月) ・長野県伊那市立伊那小学校 平成29年度 公開学習指導研究会(H30年2月) | | | |
| (3) 研修等の計画 | | | |
| ① 専攻分野における実務に関する研修等 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市私立幼稚園・認定こども園協会 平成30年度教員研修会(H30年5月～H31年2月) | | | |
| ② 指導力の修得・向上のための研修等 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・日本保育文化学会 第5回研究大会(H30年9月) ・グループ園園長との情報交換会(H31年3月) | | | |
| 4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係 | | | |
| (1) 学校関係者評価の基本方針 | | | |
| <p>本校の教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの妥当性について評価することにより、学校としての組織的・継続的な改善を図る。また、学校関係者等による評価実施と結果公表により、適切に説明責任を果たし、保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進める。</p> | | | |
| (2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応 | | | |
| | ガイドラインの評価項目 | 学校が設定する評価項目 | |
| (1) 教育理念・目標 | | <ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念、目的、育成人材等は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか | |
| (2) 学校運営 | | <ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規程等は整備されているか ・教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか | |
| (3) 教育活動 | | <ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業過のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育、実践的な職業教育の支店に立ったカリキュラムや教育方法の工夫、開発などが実施されているか | |
| (8) 財務 | | <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算、収支計画は有効かつ妥当なものとなっているのか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか | |
| (9) 法令等の遵守 | | <ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか・自己評価結果を公開しているか | |
| (10) 社会貢献・地域貢献 | | <ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献、地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業婚連騰を含む)の委託等を積極的に実施しているか | |
| 1 | | | |
| 2 | (11) 国際交流 | | |
| ※(10)及び(11)については任意記載。 | | | |
| (3) 学校関係者評価結果の活用状況 | | | |
| <p>教職員は学校関係者評価委員会で挙げられた問題点および改善点について役職者会議や職員会議、学科会議を行い、より密な共通理解を行い、次年度に向けてその改善策ならびに具体的実行案の検討・実行を進めており、職員のチーム力向上を進めている。各学科特有の問題点を共通理解することにより、より細かな理解、改善に向けての実施に繋がっている。</p> | | | |
| (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿 | | | |
| 平成30年6月25日現在 | | | |
| | 名前 | 所属 | 任期 種別 |

| | | | |
|-------|------------------------------------|--------------------------|-------|
| 林 正海 | はやし社会福祉士事務所代表 | 平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年) | 企業等委員 |
| 田村 知子 | 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 済生会新潟第二病院 医事課係長 | 平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年) | 企業等委員 |

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL:

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育理念や目標、活動内容等をHPやSNSで情報公開することにより、企業等の学校関係者に対して情報提供を行っている。また、総合パンフレット・就職状況リーフレットだけでなく、教育関連の各種印刷物等の資料提供や学校見学の実施など、本校に対する正しい理解を深めていただける機会をつくり、適切な評価や助言をいただけるよう配慮している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

| ガイドラインの項目 | 学校が設定する項目 |
|-------------------|---|
| (1)学校の概要、目標及び計画 | ・教育方針・育成人材像・目標・沿革・学校長名・所在地・連絡先 |
| (2)各学科等の教育 | ・教育方針・育成人材像・目標・募集定員・進級条件・卒業条件 ・取得を目指す資格・資格取得実績 |
| (3)教職員 | ・教職員研修・教職員の専門性・学科、職制別教職員 |
| (4)キャリア教育・実践的職業教育 | ・企業との連携による実習カリキュラム・支援体制 |
| (5)様々な教育活動・教育環境 | ・学外学習・防災避難訓練・全校行事・校内での企業説明会・教育設備 |
| (6)学生の生活支援 | ・クラス担任制・学生寮・就職相談・中途退学への対応・学生相談・学生生活 |
| (7)学生納付金・修学支援 | ・学費・諸費用・入学選考・出願資格・AO入試制度・併願制度 ・学費支援制度・奨学金制度 |
| (8)学校の財務 | ・資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表・固定資産明細書 ・基本金明細表 |
| (9)学校評価 | ・学校自己点検・自己評価の公開 |
| (10)国際連携の状況 | |
| (11)その他 | |

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:<http://www.kodomoiryo.com>

授業科目等の概要

| (教育・社会福祉専門課程保育科) 平成29年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|------|------|------------|---|---------|------|-----|------|----|----------|----|----|----|----|---------|---|
| 分類 | | | 授業科目名 | 授業科目概要 | 配当年次・学期 | 授業時数 | 単位数 | 授業方法 | | | 場所 | | 教員 | | 企業等との連携 | |
| 必修 | 選択必修 | 自由選択 | | | | | | 講義 | 演習 | 実験・実習・実技 | 校内 | 校外 | 専任 | 兼任 | | |
| ○ | | | リクルートガイダンス | 自らが将来携わる職業に関する理解を深めるとともに、就職活動の流れ・実務内容を把握し、主体的かつ積極的に就職活動を行うことができる。 | 1後2通 | 90 | 3 | | ○ | | ○ | | ○ | | | |
| ○ | | | HR | 学級成員相互の連携強化ならびに各実習に際する事務連絡や伝達、書類作成作業等を行う、学級ごとに行われる科目。 | 1後2通 | 64 | 2 | | ○ | | ○ | | ○ | | | |
| ○ | | | 体育講義 | 生涯にわたって健康の自己管理ができる知識を身につける。又、定期的な運動が持つ生活習慣病予防について学ぶ。 | 1前 | 16 | 1 | | | ○ | ○ | | | | ○ | |
| ○ | | | 英会話 | 英語読解力、ライティング力など、英語技能の総復習・向上を図ることを目標とする。文法事項の説明も行い、基本的な英語知識の定着を図る。 | 1通 | 60 | 2 | | ○ | | ○ | | | | ○ | |
| ○ | | | 日本国憲法 | 憲法の基本原理、各人権規定の内容及び統治機構について学ぶことを通じ、法学的思考（バランス感覚）を身に付けることを目標とする。 | 1後 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | ○ | |
| ○ | | | 総合学習 | 保育現場で使われる教材の名称や種類を学び、触れる。実習等で活用できる教材（グッズ）を丁寧に作り、演じる方法、表現する楽しさや難しさに気付く。 | 1通 | 60 | 2 | | | ○ | ○ | | | | ○ | |
| | ○ | | 運動遊び | 運動を行いながら知識の獲得を行う。様々な運動を経験し、特に幼児が楽しめる運動について理解し、実践する。 | 1後 | 46 | 1 | | | ○ | ○ | | | | | ○ |
| | | ○ | 情報処理 I | Wordの効果的利用を実現するため、演習ではコンピュータの基礎知識を身につけ、キータッチの練習から日本語文書処理ソフトを用いた文書作成を学習し、コンピュータリテラシー能力を養うことを目的とする。 MOS Word2010 検定合格を目指す。 | 1前 | 60 | 2 | | ○ | | ○ | | | | ○ | |
| ○ | | | 保育原理 | 保育の意義について明確な認識を持ち、その依拠する原因を理解する。また、地域における「保育所」の役割を、「子育て支援」という観点から吟味する。同時に、保育の原理及び保育の歴史的変遷と保育思想について理解 | 1後 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | ○ |
| ○ | | | 教育原理 | 教育の意義について知る。教育に関する基礎的な理論・歴史的変遷、制度・法規・教育行政・教育方法・教育実践について理解し、自らの教育活動に活かせるようにする。 | 1前 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | ○ |
| ○ | | | 児童家庭福祉 | 子どもをとりまく環境や、これまでの歴史を学ぶことで、今必要な知識は何かを学ぶ。保育・福祉の現場で必要とされる制度について学ぶ。 | 2前 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | ○ |
| ○ | | | 社会福祉 | 家族がそれぞれ抱えている課題や現代の課題を理解し、家族や地域を支援する保育士の役割を理解する。社会福祉全般の制度を理解し、知識を深める。 | 1後 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | ○ |
| ○ | | | 相談援助 | 保育・福祉の現場で、子どもや保護者に対して適切な援助ができるよう知識・技術を学ぶ。 | 2後 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | ○ |
| ○ | | | 社会的養護 | 社会的に養護が必要な児童などの家庭的背景を学び、地域生活、施設生活それぞれの支援に対する理解を深めていく。 | 1前 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | ○ |
| ○ | | | 保育者論 | 保育者の資質や役割、服務、研修等についての理解を深め、保育者の意欲を構築する。 | 1前 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | ○ |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|---|----|----|---|---|---|--|---|--|---|---|---|---|--|--|--|
| ○ | | 保育の心理学Ⅰ | 保育者をめざすうえでの、発達心理学の基礎を習得する。 | 1前 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 保育の心理学Ⅱ | 保育者をめざすうえでの、教育心理学の基礎を習得する。 | 2前 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 子どもの保健Ⅰ | こどもの健康を守り推進するという重要な役割を持つ保育士として、保育に必要な小児保健の知識を修得する。 | 1通 | 60 | 4 | ○ | | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 家庭支援論 | 家族がそれぞれ抱えている課題や現代の課題を理解し、家族や地域を支援する保育士の役割を理解する。 | 2後 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 保育課程論 | 「教育課程」「学習指導要領」「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」について理解を深める。教育政策の変遷を学び、社会情勢や子どもの状況と教育の関わりを理解する。保育計画の作成の留意点などを習得する。 | 2後 | 30 | 2 | ○ | | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 保育内容総論 | 生きる力が育まれる保育内容が、人格形成の土台となる乳幼児期にいかに関わりが深い。5領域・養護について学ぶ。おおむねで表されるこどもの発達過程を学ぶ。遊びの大切さや、遊びの実際と保育者の関わりについて考える。 | 1前 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 障害児保育 | 障害の理解、障害児の受け入れ、家庭への子育て支援、就学と特別支援教育、障害児の保育の実際等について、障害児保育に関する資料や学習プリントなどを通して追求する。 | 2前 | 60 | 2 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 社会的養護内容 | 社会的に養護が必要な児童などの家庭的背景を学び、地域生活、施設生活それぞれの支援に対する理解を深めていく。 | 2後 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 保育相談支援 | 事例問題を通して保護者相談の実際を学ぶ。相談技法について、お互いのロールプレイを通して学ぶ。 | 2後 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 図画工作 | 絵画表現の基礎を学び対象の見方、幼児の表現の傾向をよく理解し、最後まで作品を完成させる。作業の準備、用具の使い方を学び実践する。教材を独創に考える姿勢や能力を育てる。 | 1後 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 幼児体育 | 乳幼児の心の発達段階を理解し多様な動きや遊具を活用しこども達に適した運動遊びを体験する。さらに自ら考え、アイデアを提示し、模擬指導へつなげながら指導の留意点を考える。 | 2前 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 言語表現 | こどもが楽しめる表現や色使いを学び、専門的な知識技術を習得する。保育現場における児童文化財の重要性を考え理解し、教材作りを実践する。 | 2後 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 保育実習Ⅰ | 保育所の生活に参加し、乳幼児への理解を深めるとともに、保育所の機能と保育士の職務について学ぶ。 | 2通 | ## | 4 | | | | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| ○ | | 保育実習指導Ⅰ | 実習に向けての基本的な心構えを理解する。日誌の書き方、指導案の立て方を確認し自分なりに立てる。実習の振り返りをして課題や反省点をみつけ次に繋げる。こどもの前で演じる力を付ける。 | 1通 | 60 | 2 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 音楽基礎 | 幼児教育に必要な音楽的基礎知識を学び、器楽演奏や歌唱能力を養う。 | 1通 | 60 | 2 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 基礎実習 | 学校で学ぶ理論と保育実践のすり合わせを行いながら、子どもの発達や保育者の関わりを体験的に理解し、技術を習得する。社会人としての礼儀・常識についても気づき、身につける。 | 1後 | 80 | 2 | | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | | |
| ○ | | 音楽表現Ⅱ | 音楽表現Ⅰに引き続き、ピアノ奏法や声楽の技術を磨き、レパートリーを増やす。 | 1後 | 30 | 1 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| ○ | | 音楽表現Ⅲ | 音楽表現Ⅰ、音楽表現Ⅱに引き続き、ピアノ奏法や声楽の技術を磨き、レパートリーを増やす。また、コードネームを読み取り、簡易伴奏をつけられるようにする。 | 2前 | 60 | 2 | | ○ | | ○ | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|---------|--|--------|------|---|-----------|---|-----|--------|--|--|--|
| | ○ | 人権教育 | 子どもの最善の利益の確保、差別の禁止、子どもの意見の尊重などの国際的な原則のもとで権利が現実に保証されるようになるため、子どもの権利がどのように擁護されているのか法令などの社会、学校、家庭などの実態に即して考察を深める。 | 2 前 | 60 | 2 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | ○ | 国語 | 書写を含む国語（日本語）に関する基礎的・基本的知識理解を確かにするとともに、各自の言語生活の向上と世界の言語のひとつとしての認識力を持って母国語としての日本語を尊重し、良くしようとする態度と実践力を養う。 | 2 前 | 60 | 2 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | ○ | 幼児教育方法論 | 教育の方法及び技術の習得。 「生きる力」を育むための教育方法について、歴史的概観、基本原理、授業の設計などを学ぶ。 | 2 前 | 60 | 2 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | ○ | 教育相談 | 教育相談の理論及び教育相談をすすめる際の基本的態度・基本的姿勢を理解した上で、グループディスカッション・グループワークを通して、相談技法を習得し、教育実践に活かすことができる。 | 2 前 | 60 | 2 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| 合計 | | | | | 73科目 | | 3172単位時間(| | | 118単位) | | | |
| 卒業要件及び履修方法 | | | | | | | 授業期間等 | | | | | | |
| | | | | | | | 1 学年の学期区分 | | 2期 | | | | |
| | | | | | | | 1 学期の授業期間 | | 24週 | | | | |

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。